

# 花巻市の財政状況

(企業会計的手法による財政分析)

<平成18年度>

- 1 バランスシート
- 2 普通会計バランスシート
- 3 普通会計行政コスト計算書



平成20年3月  
花巻市財務部財政課

## 1 はじめに

自治体の会計は、単年度の現金の出入りに着目して会計処理を行っており、資産や負債などストックに関する情報が不足しているため、企業会計手法による財務諸表を作成・公開することによって、財政情報を市民の皆様へわかりやすくお知らせするとともに、財政運営の健全化に活用するため、「花巻市の財政状況」を作成しました。

普通会計に加えて、水道事業会計・下水道事業会計・国民健康保険事業会計など12の特別会計を連結したバランスシートを作成しておりますので、花巻市全体の資産や負債の状況を把握することができます。

また、行政コスト計算書も作成し、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政コストも明らかにしています。

## 2 企業会計手法による財務諸表作成の意義

### (1) 市民に対して、市の財政状態をわかりやすく情報提供

バランスシートは、市民に対して、市の財政状態をわかりやすく情報提供するため作成するものです。これまでの歳入歳出決算書などは、当該年度の収入支出はわかりますが、資産や負債、正味資産の状況は把握できませんでした。バランスシートは、これを一覧表示することができます。

### (2) 財政負担の世代間公平を判断する財務情報

バランスシートは、財政負担の世代間公平が維持されているかを判断する財務情報です。現在の社会資本がどれだけの負担（次世代にかかる負担）により成り立っているかを明確に示すことができます。

### (3) 財産の実態や地方債の償還能力の把握

バランスシートは、現在の市の資産と負債を比較することにより、財産の実態や地方債の償還能力を明らかにすることができます。

### (4) 資産、負債等のストック状況の全体像を把握

市全体のバランスシートは、普通会計以外の特定目的のための会計まで含めた資産、負債等のストック状況の全体像を一覧で示すことにより、資金の源泉とその用途を把握することができます。

# 1 バランスシート

バランスシートは、市にどのような財産があり、どのくらい負債があるかを対比して、来年度以降の市民に引き継ぐ財産と市民負担のバランスをみるため一覧表にしたものです。

対象とした会計の範囲は、普通会計と上水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など12の特別会計です。

## 市にどのような財産があるか

来年度以降の市民に引き継ぐ財産にはどのようなものがあるか、表の左側の借方に資産として表示されています。

## 市にどのくらい負債があるか

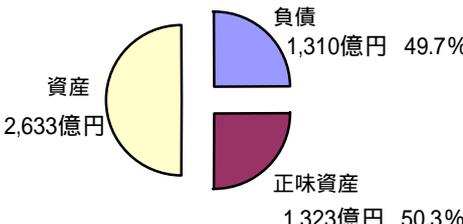
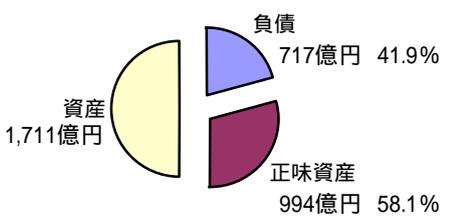
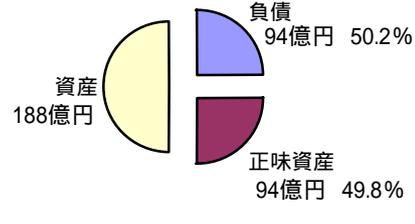
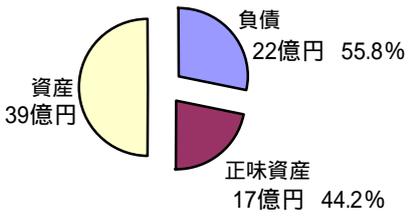
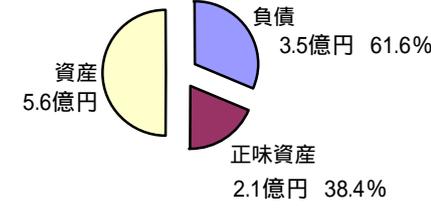
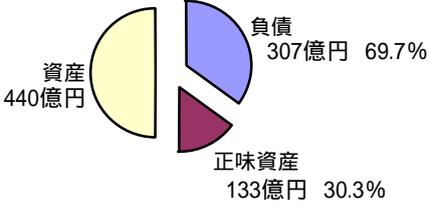
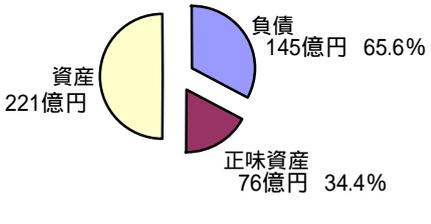
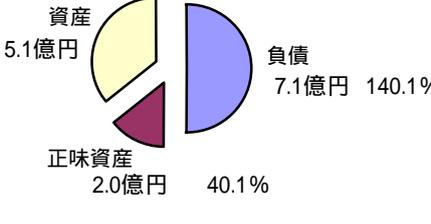
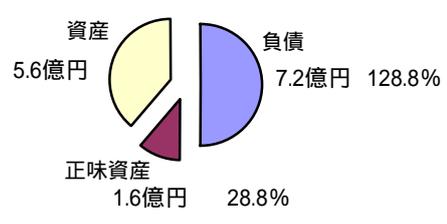
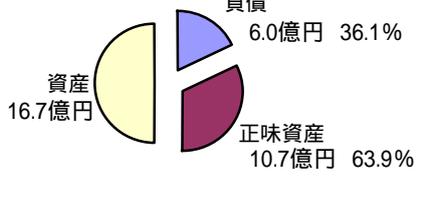
来年度以降の市民に引き継ぐ負債はどのくらいあるか、表の右側の貸方に負債として表示されています。

借 方	貸 方
<b>資 産</b> (市にどのような財産があるか表示しています。)  来年度以降、市はこれらの資産を有効に活用することによって、市民に様々なサービスを提供することができます。	<b>負 債</b> (市にどのくらい負債があるか表示しています。)  来年度以降、市は毎年の経費に加えて、これらの負債返済のため、市民に負担を求めることとなります。
	<b>正味資産</b> (資産 - 負債 = 正味資産で表示されています。)

市民の財産

市民の負担

市民の正味財産

<p>全会計連結バランスシート(調整後)</p>  <p>資産 2,633億円 負債 1,310億円 49.7% 正味資産 1,323億円 50.3%</p>	<p>普通会計のバランスシート</p>  <p>資産 1,711億円 負債 717億円 41.9% 正味資産 994億円 58.1%</p>
<p>上水道事業会計のバランスシート</p>  <p>資産 188億円 負債 94億円 50.2% 正味資産 94億円 49.8%</p>	<p>簡易水道(営農飲雑含)事業会計のバランスシート</p>  <p>資産 39億円 負債 22億円 55.8% 正味資産 17億円 44.2%</p>
<p>公設卸売市場事業会計のバランスシート</p>  <p>資産 5.6億円 負債 3.5億円 61.6% 正味資産 2.1億円 38.4%</p>	<p>下水道事業会計のバランスシート</p>  <p>資産 440億円 負債 307億円 69.7% 正味資産 133億円 30.3%</p>
<p>農業集落排水等汚水処理事業会計のバランスシート</p>  <p>資産 221億円 負債 145億円 65.6% 正味資産 76億円 34.4%</p>	<p>老人保健施設事業会計のバランスシート</p>  <p>資産 5.1億円 負債 7.1億円 140.1% 正味資産 2.0億円 40.1%</p>
<p>国民健康保険直営診療施設勘定事業会計のバランスシート</p>  <p>資産 5.6億円 負債 7.2億円 128.8% 正味資産 1.6億円 28.8%</p>	<p>国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計、介護保険サービス事業会計のバランスシート</p>  <p>資産 16.7億円 負債 6.0億円 36.1% 正味資産 10.7億円 63.9%</p>

負債及び正味資産の割合は、P 5 の数値（千円単位）により算出した。

# バランスシート（全会計連結）

（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[ 資産の部 ]		[ 負債の部 ]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	8,627,764	(1) 地方債	112,274,736
(2) 民生費	4,096,733	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	26,911,336	物件の購入等	0
(4) 労働費	447,749	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	33,834,602	債務負担行為計	0
(6) 商工費	7,006,088	(3) 引当金	
(7) 土木費	112,019,701	退職給与引当金	9,983,578
(8) 消防費	2,406,383	その他の引当金	0
(9) 教育費	44,764,264		
(10) その他	2,458,529		
計	242,573,149		9,983,578
（うち土地	51,936,994）	固定負債合計	122,258,314
有形固定資産合計	242,573,149		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,893,650	(1) 翌年度償還予定額	8,397,261
(2) 貸付金	763,085	(2) 翌年度繰上充用金	107,768
(3) 基金		(3) その他	198,696
特定目的基金	603,035		
土地開発基金	600,883	流動負債合計	8,703,725
定額運用基金	679,258		
基金計	1,883,176	負債合計	130,962,039
(4) 退職手当組合積立金	732,739		
(5) その他	2,590,555	[ 正味資産の部 ]	
投資合計	11,863,205	1. 国庫支出金	42,243,534
3. 流動資産		2. 都道府県支出金	16,670,604
(1) 現金・預金		3. 一般財源等	73,381,863
財政調整基金	2,828,815	正味資産合計	132,296,001
減債基金	1,242,652		
歳計現金	2,581,311		
現金・預金計	6,652,778		
(2) 未収金			
地方税	808,928		
その他	1,064,377		
未収金計	1,873,305		
(3) その他	295,603		
流動資産合計	8,821,686		
4. 繰延勘定			
	0		
資産合計	263,258,040	負債・正味資産合計	263,258,040

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

1,725,055 千円

債務保証及び損失補償

1,269,145 千円

利子補給等に係るもの

2,758,394 千円

平成18年度バランスシート（全会計）

（単位：千円）

区 分	普通会計	上水道	簡易水道 (営農飲雑含)	卸売市場	下水道	農業集落排水 等汚水処理	老人保健施設	国民健康保険	国保直診	老人保健	介護保険	介護保険 サービス	合計	(調整額)	(調整後)
[資産の部]															
有形固定資産	(1) 総務費	8,627,764											8,627,764		8,627,764
	(2) 民生費	3,615,935					480,798						4,096,733		4,096,733
	(3) 衛生費	4,111,554	17,824,426	3,854,582			575,628		545,146				26,911,336		26,911,336
	(4) 労働費	447,749											447,749		447,749
	(5) 農林水産業費	12,298,996					21,535,606						33,834,602		33,834,602
	(6) 商工費	6,448,422			557,666								7,006,088		7,006,088
	(7) 土木費	70,678,160				41,341,541							112,019,701		112,019,701
	(8) 消防費	2,406,383											2,406,383		2,406,383
	(9) 教育費	44,764,264											44,764,264		44,764,264
	(10) その他	2,458,529											2,458,529		2,458,529
	有形固定資産合計	155,857,756	17,824,426	3,854,582	557,666	41,341,541	22,111,234	480,798		545,146			242,573,149		242,573,149
投資等	(1) 投資及び出資金	5,933,352											5,933,352	39,702	5,893,650
	(2) 貸付金	763,085											763,085		763,085
	(3) 基金	1,520,176		35,676				280,297			47,027		1,883,176		1,883,176
	(4) 退職手当組合積立金	642,451	15,668	4,586	363	13,013	5,353	12,341	14,128	8,709	3,288	11,287	1,552	732,739	732,739
	(5) その他		126,068			2,464,487								2,590,555	
投資等合計	8,859,064	141,736	40,262	363	2,477,500	5,353	12,341	294,425	8,709	3,288	58,314	1,552	11,902,907	39,702	11,863,205
流動資産	(1) 現金・預金	5,525,787	693,703	16,566	3,776	38,505	28,671	15,114	217,025	8,726		104,905	6,652,778		6,652,778
	(2) 未収金	893,248	116,626	1,216		56,828	19,643	36	764,738			20,970	1,873,305		1,873,305
	(3) その他		9,135			77,882			69,962		113,938	24,686	295,603		295,603
	流動資産合計	6,419,035	819,464	17,782	3,776	173,215	48,314	15,150	1,051,725	8,726	113,938	150,561	8,821,686		8,821,686
繰延勘定															
資産合計	171,135,855	18,785,626	3,912,626	561,805	43,992,256	22,164,901	508,289	1,346,150	562,581	117,226	208,875	1,552	263,297,742	39,702	263,258,040
[負債の部]															
固定負債	(1) 地方債	56,786,582	8,635,034	1,979,046	313,198	29,431,863	14,018,538	526,250		584,225			112,274,736		112,274,736
	(2) 債務負担行為														
	(3) 引当金	8,753,397	213,472	62,491	4,950	177,308	72,933	168,149	192,492	118,661	44,797	153,786	21,142	9,983,578	9,983,578
	(うち 退職給与引当金)	8,753,397	213,472	62,491	4,950	177,308	72,933	168,149	192,492	118,661	44,797	153,786	21,142	9,983,578	9,983,578
	( その他の引当金)														
	(4) 他会計借入金														
(5) その他															
固定負債合計	65,539,979	8,848,506	2,041,537	318,148	29,609,171	14,091,471	694,399	192,492	702,886	44,797	153,786	21,142	122,258,314		122,258,314
流動負債	(1) 地方債翌年度償還予定額	6,205,304	465,025	142,022	28,038	1,073,922	443,392	17,639		21,919			8,397,261		8,397,261
	(2) 翌年度繰上充用金										107,768		107,768		107,768
	(3) 他会計借入金翌年度償還額														
	(4) その他		113,994						14,768		6,170	63,764	198,696		198,696
流動負債合計	6,205,304	579,019	142,022	28,038	1,073,922	443,392	17,639	14,768	21,919	113,938	63,764	8,703,725		8,703,725	
負債合計	71,745,283	9,427,525	2,183,559	346,186	30,683,093	14,534,863	712,038	207,260	724,805	158,735	217,550	21,142	130,962,039		130,962,039
[正味資産の部]															
正味資産	(1) 国庫支出金	21,213,282		679,503		12,677,664	7,612,510	31,167		29,408			42,243,534		42,243,534
	(2) 都道府県支出金	14,894,544		1,115,701	62,729	99,668	497,962						16,670,604		16,670,604
	(3) 一般財源等	63,282,746	9,358,101	66,137	152,890	531,831	480,434	234,916	1,138,890	191,632	41,509	8,675	73,421,565	39,702	73,381,863
	正味資産合計	99,390,572	9,358,101	1,729,067	215,619	13,309,163	7,630,038	203,749	1,138,890	162,224	41,509	8,675	19,590	132,335,703	39,702
負債・正味資産合計	171,135,855	18,785,626	3,912,626	561,805	43,992,256	22,164,901	508,289	1,346,150	562,581	117,226	208,875	1,552	263,297,742	39,702	263,258,040
債務負担行為等に関する情報	物件の購入等に係るもの	1,181,055				544,000							1,725,055		1,725,055
	債務保証又は損失補償に係るもの	1,269,145											1,269,145		1,269,145
	利子補給等に係るもの	2,758,201				54	139						2,758,394		2,758,394

総務省方式への調整を加えたもので、公表数値と異なる場合がある。

# 年度別バランスシート比較表（全会計連結）

（単位：千円）

	平成17年度末		平成18年度末	
		増減額		増減額
<b>【資産の部】</b>				
1. 有形固定資産	241,529,886	-	242,573,149	1,043,263
(1) 総務費	8,769,407	-	8,627,764	141,643
(2) 民生費	3,896,695	-	4,096,733	200,038
(3) 衛生費	27,425,231	-	26,911,336	513,895
(4) 労働費	464,979	-	447,749	17,230
(5) 農林水産業費	33,931,718	-	33,834,602	97,116
(6) 商工費	6,941,794	-	7,006,088	64,294
(7) 土木費	110,690,448	-	112,019,701	1,329,253
(8) 消防費	2,379,423	-	2,406,383	26,960
(9) 教育費	44,816,449	-	44,764,264	52,185
(10) その他	2,213,742	-	2,458,529	244,787
2. 投資等	11,965,452	-	11,863,205	102,247
(1) 投資及び出資金	5,884,894	-	5,893,650	8,756
(2) 貸付金	931,309	-	763,085	168,224
(3) 基金	1,846,983	-	1,883,176	36,193
(4) 退職手当組合積立金	644,208	-	732,739	88,531
(5) その他	2,658,058	-	2,590,555	67,503
3. 流動資産	9,320,262	-	8,821,686	498,576
(1) 現金・預金	7,469,138	-	6,652,778	816,360
(2) 未収金	1,730,044	-	1,873,305	143,261
(3) その他	121,080	-	295,603	174,523
4. 繰延勘定	87	-	0	87
<b>資産合計</b>	<b>262,815,687</b>	<b>-</b>	<b>263,258,040</b>	<b>442,353</b>
<b>【負債の部】</b>				
1. 固定負債	122,407,112	-	122,258,314	148,798
(1) 地方債	112,760,801	-	112,274,736	486,065
(2) 債務負担行為	0	-	0	0
(3) 引当金	9,646,311	-	9,983,578	337,267
うち退職給与引当金	9,646,311	-	9,983,578	337,267
うちその他の引当金	0	-	0	0
2. 流動負債	8,458,804	-	8,703,725	244,921
(1) 翌年度償還予定額	8,190,475	-	8,397,261	206,786
(2) 翌年度繰上充用金	0	-	107,768	107,768
(3) 他会計借入金翌年度償還額	0	-	0	0
(4) その他	268,329	-	198,696	69,633
<b>負債合計</b>	<b>130,865,916</b>	<b>-</b>	<b>130,962,039</b>	<b>96,123</b>
<b>【正味資産の部】</b>				
1. 国庫支出金	41,165,644	-	42,243,534	1,077,890
2. 都道府県支出金	17,520,790	-	16,670,604	850,186
3. 一般財源等	73,263,337	-	73,381,863	118,526
<b>正味資産合計</b>	<b>131,949,771</b>	<b>-</b>	<b>132,296,001</b>	<b>346,230</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>262,815,687</b>	<b>-</b>	<b>263,258,040</b>	<b>442,353</b>

## バランスシートの対前年度増減内訳

バランスシートは年度末における保有資産と、資産の取得に要した資金の調達内容を示しています。前年度との増減をみることによって、この1年間にどのような資産がどのような資金調達方法で形成されたかが分かります。

### (1) 有形固定資産

	増減額	主な増減理由		
総務費	141,643	東和総合支所の建設、庁舎等の改修、有線放送の支柱移転工事、家屋評価に係る地図情報システムの整備などを行いました。これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	東和総合支所	92,623
			庁舎等改修	19,125
			有線放送	3,185
			地図情報システム	1,523
			減価償却	259,550
民生費	200,038	西公園保育園・大迫保育園の整備、亀ヶ森保育園・内川目保育園の下水道工事などを行いました。	西公園保育園	246,858
			大迫保育園	95,348
			保育園下水道	8,611
			減価償却	166,437
衛生費	513,895	上水道事業・簡易水道事業の配水管等整備のほか、浄化槽の整備、清掃センター焼却炉・東和保健センターの改修などを行いました。これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	配水管整備等	499,271
			浄化槽整備	141,876
			清掃センター焼却炉	21,000
			東和保健センター	15,725
			減価償却	1,201,326
労働費	17,230	今年度新たな資産形成はなく、これまで取得した資産の減価償却により減額となりました。	減価償却	17,230
農林水産業費	97,116	農業集落排水等汚水処理事業の西南、八幡・八日市、八重畑地区の整備のほか、農道水路の整備、造林などを行いました。これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	農集排整備	1,625,500
			森林整備	7,662
			農道水路整備	7,600
			減価償却	1,791,936
商工費	64,294	大迫中心市街地活性化施設の整備、複合デバイス技術センターの設置、市場の発泡スチロール減容機及び保冷库の整備などを行いました。	大迫中心市街地活性化施設	325,584
			複合デバイス技術センター	26,036
			市場整備	18,916
			減価償却	328,744
土木費	1,329,253	道路橋りょうの整備、河川の改良を進めたほか、上町花城町線などの街路整備、日居城野運動公園などの公園整備、緑が丘市営住宅の整備、下水道の整備を行いました。	下水道整備	2,548,486
			道路橋りょう整備	2,145,198
			公園整備	120,634
			街路事業	424,893
			市営住宅整備	676,738
			減価償却	4,733,071
消防費	26,960	消防屯所の新築・改装や消防ポンプ車の購入、防火水槽の設置などを行いました。	消防ポンプ車等	135,794
			消防屯所新築等	60,161
			防火水槽	20,439
			減価償却	198,696
教育費	52,185	小中学校の耐震補強工事、西南中学校・石鳥谷中学校の改築、旧伊藤家住宅の修復、(仮称)花北地区社会体育館の整備などを行いました。これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	学校耐震補強	305,753
			石鳥谷中学校改築	279,052
			西南中学校改築	118,809
			旧伊藤家住宅修復	68,075
			花北地区社会体育館	63,898
			減価償却	1,132,193
その他	244,787	岩手労災病院の土地、建物などを取得しました。	岩手労災病院	298,353
			減価償却	95,183

(2) その他の資産

	増減額	主な増減理由		
投資等	102,247	まちづくり基金の創設、退職手当組合積立金、介護給付費準備基金等の増がありました。地域総合整備事業貸付金残高の減、国民健康保険財政調整基金の取り崩しなどにより減額となりました。	まちづくり基金	108,550
			退職手当組合積立金	88,531
			介護給付費準備基金	47,027
			流域下水道負担金	60,804
			国保財政調整基金	150,000
			地域総合整備事業貸付金	168,224
流動資産	498,576	普通会計の繰越金の増、未収金の増額がありました。財政調整基金及び市債管理基金が減額となったことにより、前年度より減額となっています。	繰越金	396,053
			未収金	143,261
			減債基金	326,364
			財政調整基金	886,049

(3) 負債の部

	増減額	主な増減理由		
地方債  (固定負債 + 流動負債)	279,279	普通会計では、地方交付税の減少に伴う臨時財政対策債の発行、国の減税措置に伴う減税補てん債等を発行しましたが、建設事業に充てる地方債の発行額等が、前年に引き続き元金償還額を下回ったため残高は減となりました。 下水道事業及び農業集落排水等汚水処理事業では、計画的に建設事業を実施したため増となりました。 また、その他の事業では、地方債の発行額が元金償還額を下回ったため、残高が減となりました。	普通会計	1,505,065
			新規発行額	4,681,300
			うち臨財債	1,236,000
			元金償還額	6,186,365
			水道事業	61,110
			簡易水道事業	113,277
			市場事業	20,647
			下水道事業	927,337
			農集排事業	531,958
			老人保健施設事業	16,978
			国保直診察事業	21,497

## バランスシートを活用した財務分析と附属書類

### < バランスシートを活用した財務分析 >

#### ( 1 ) 世代間負担比率

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって整備されている割合を示すもので、これによって、今までの世代の負担により整備された社会資本の割合を示します。また、負債については、将来返済分の割合を示します。

( 単位：千円、% )

区 分		平成17年度	平成18年度
有形固定資産額	a	241,529,886	242,573,149
正味資産合計額	b	131,949,771	132,296,001
負債合計	c	130,865,916	130,962,039
有形固定資産の 世代間負担比率	b/a	54.6%	54.5%
有形固定資産 対負債比率	c/a	54.2%	54.0%

#### ( 2 ) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、歳入額に対する資産の割合をみることによって、資産の形成に何年分の収入が充てられたかを示します。

( 単位：千円、% )

区 分		平成17年度	平成18年度
歳入合計額	a	86,793,521	79,936,681
資産合計額	b	262,815,687	263,258,040
歳入額対資産比率	b/a	3.0年	3.3年

歳入総額は、会計間の繰入、繰出金を歳入総額から相殺した数値を使用した。

#### ( 3 ) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることによって、行政分野ごとの比重を把握することができます。この割合はこれまでの社会資本の整備はどこに重点が置かれてきたかを示します。

( 単位：千円、% )

	平成17年度		平成18年度	
	金 額	割合	金 額	割合
(1) 総務費	8,769,407	3.6%	8,627,764	3.6%
(2) 民生費	3,896,695	1.6%	4,096,733	1.7%
(3) 衛生費	27,425,231	11.4%	26,911,336	11.1%
(4) 労働費	464,979	0.2%	447,749	0.2%
(5) 農林水産業費	33,931,718	14.0%	33,834,602	13.9%
(6) 商工費	6,941,794	2.9%	7,006,088	2.9%
(7) 土木費	110,690,448	45.8%	112,019,701	46.2%
(8) 消防費	2,379,423	1.0%	2,406,383	1.0%
(9) 教育費	44,816,449	18.6%	44,764,264	18.4%
(10) その他	2,213,742	0.9%	2,458,529	1.0%
計	241,529,886	100.0%	242,573,149	100.0%

(4) 市民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは市町村の人口規模などにより単純比較が困難なため、各項目の金額を市民一人当たりで算出し、単純比較に役立てようとするものです。

平成18年度 市民一人当たりのバランスシート

平成19年3月31日現在人口 104,963人

勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)	勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	8,627,764	82,198	(1) 地方債	112,274,736	1,069,660
(2) 民生費	4,096,733	39,030	(2) 引当金		
(3) 衛生費	26,911,336	256,389	退職給与引当金	9,983,578	95,115
(4) 労働費	447,749	4,266	その他の引当金	0	0
(5) 農林水産業費	33,834,602	322,348	引当金計	9,983,578	95,115
(6) 商工費	7,006,088	66,748	(3) その他	0	0
(7) 土木費	112,019,701	1,067,230	固定負債合計	122,258,314	1,164,775
(8) 消防費	2,406,383	22,926	2. 流動負債		
(9) 教育費	44,764,264	426,477	(1) 翌年度償還予定額	8,397,261	80,002
(10) その他	2,458,529	23,423	(2) 翌年度繰上充用額	107,768	1,027
有形固定資産合計	242,573,149	2,311,035	(3) その他	198,696	1,893
2. 投資等			流動負債合計	8,703,725	82,922
(1) 投資及び出資金	5,893,650	56,150	負債合計	130,962,039	1,247,697
(2) 貸付金	763,085	7,270	[正味資産の部]		
(3) 基金	1,883,176	17,941	国庫支出金	42,243,534	402,461
(4) 退職手当組合積立金	732,739	6,981	都道府県支出金	16,670,604	158,824
(5) その他	2,590,555	24,681	一般財源等	73,381,863	699,121
投資合計	11,863,205	113,023	正味資産合計	132,296,001	1,260,406
3. 流動資産			負債・正味資産合計	263,258,040	2,508,103
(1) 現金・預金	6,652,778	63,382			
(2) 未収金	1,873,305	17,847			
(3) その他	295,603	2,816			
流動資産合計	8,821,686	84,045			
繰延勘定	0	0			
資産合計	263,258,040	2,508,103			

<参考> 市民一人当たりバランスシート年度別比較

(単位:円)

資産	資産合計	増減額
平成17年度	2,492,207	-
平成18年度	2,508,103	15,896

負債	負債合計	増減額
平成17年度	1,240,965	-
平成18年度	1,247,697	6,732

正味資産	正味資産合計	増減額
平成17年度	1,251,242	-
平成18年度	1,260,406	9,164

( 5 ) 附属書類

土地明細表	有形固定資産のうち土地取得価額の累計額を用途別に表示していません。
普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況	普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累計額と、最近5年間の実績額を行政目的別に表示しています。 下水道事業の流域下水道建設に係る負担金については、施設利用権との考えから、管渠施設と同様の減価償却を行ったうえ、「投資等」の「その他」欄に計上しています。
有形固定資産明細表	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価格を行政目的別に表示しています。

土地明細表 (単位：千円)

	取得価額
上水道	128,210
簡易水道	19,055
市場	110,441
農業集落排水	71,686
道路橋りょう	15,360,772
街路	10,740,967
下水道	247,362
公営住宅	1,302,134
小学校	574,471
中学校	1,834,596
その他	21,547,300
合計	51,936,994
うち普通会計分	51,360,240
うち公営企業会計分	576,754

普通建設事業費にかかる補助金・負担金等 (単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	5,651,761	83,591	236,693	41,693	9,773	28,088
民生費	3,837,717	276,148	242,892	195,666	200,617	251,779
衛生費	2,232,546	196,903	291,928	253,299	187,419	153,557
労働費	24,017	1,000	0	0	0	0
農林水産業費	42,504,402	851,160	730,144	1,024,042	618,267	753,742
商工費	1,013,148	45,208	2,400	19,584	0	223,737
土木費	15,984,769	40,862	34,831	15,019	17,103	493,100
消防費	108,920	0	0	0	0	13,373
教育費	3,230,695	115,054	120,367	125,550	14,631	17,369
その他	0	0	0	0	0	0
合計	74,587,975	1,609,926	1,659,255	1,674,853	1,047,810	1,934,745

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

有形固定資産明細表（全会計連結）

（単位：千円）

		取得価額	減価償却累計額	残存価額
		A	B	A - B
総務	費	13,164,277	4,536,513	8,627,764
	庁舎等	6,994,399	2,079,949	4,914,450
	その他	6,169,878	2,456,564	3,713,314
民生	費	6,448,151	2,351,418	4,096,733
	普通会計	5,693,212	2,077,277	3,615,935
	保育所	2,068,223	717,936	1,350,287
	その他	3,624,989	1,359,341	2,265,648
衛生	老人保健施設事業	754,939	274,141	480,798
	費	43,500,634	16,589,298	26,911,336
	普通会計	7,401,640	3,290,086	4,111,554
	清掃費	4,033,437	1,940,496	2,092,941
	ごみ処理	3,873,188	1,857,452	2,015,736
	し尿処理	26,964	9,664	17,300
	その他	133,285	73,380	59,905
	環境衛生費	970,930	511,739	459,191
	その他	2,397,273	837,851	1,559,422
	上水道事業	27,441,960	9,617,534	17,824,426
	簡易水道事業	7,228,148	3,373,566	3,854,582
	国保直診事業	777,245	232,099	545,146
	特定地域生活排水処理事業	651,641	76,013	575,628
	労働費	669,678	221,929	447,749
農林水産業	費	64,219,651	30,385,049	33,834,602
	普通会計	36,852,372	24,553,376	12,298,996
	造林	1,002,093	570,118	431,975
	林道	4,364,861	3,522,026	842,835
	治山	939	786	153
	農業農村整備	17,470,179	12,449,745	5,020,434
	その他	14,014,300	8,010,701	6,003,599
	農業集落排水事業	27,367,279	5,831,673	21,535,606
	管渠	24,452,944	4,945,744	19,507,200
	ポンプ場	140,586	40,524	100,062
商工	処理場	2,773,749	845,405	1,928,344
	費	11,949,798	4,943,710	7,006,088
	普通会計	10,660,574	4,212,152	6,448,422
	国立公園等	32,116	14,663	17,453
	観光	5,719,128	2,281,345	3,437,783
士木	その他	4,909,330	1,916,144	2,993,186
	公設卸売市場事業	1,289,224	731,558	557,666
	費	194,099,540	82,079,839	112,019,701
土木	普通会計	137,518,303	66,840,143	70,678,160
	道路	74,753,627	47,886,779	26,866,848
	りょう	5,201,092	1,158,119	4,042,973
	河川	3,904,505	1,067,458	2,837,047
	都市計画	41,406,255	13,192,211	28,214,044
	街路	17,064,703	4,559,754	12,504,949
	都市下水道	615,544	513,271	102,273
	区画整理	13,272,706	5,045,675	8,227,031
	都市公園	10,376,096	3,024,378	7,351,718
	その他	77,206	49,133	28,073
	住宅	11,946,975	3,416,680	8,530,295
	空港	0	0	0
	その他	305,849	118,896	186,953
	下水道事業	56,581,237	15,239,696	41,341,541
管渠	50,567,264	12,699,213	37,868,051	
ポンプ場	3,059,623	1,561,212	1,498,411	
処理場	2,954,350	979,271	1,975,079	
消防	費	5,879,600	3,473,217	2,406,383
	庁舎	459,721	204,300	255,421
	その他	5,419,879	3,268,917	2,150,962
教育	費	62,562,813	17,798,549	44,764,264
	小学校	19,781,739	7,192,833	12,588,906
	中学校	13,141,375	3,519,238	9,622,137
	高等学校	48,889	29,589	19,300
	幼稚園	157,502	75,604	81,898
	社会教育	12,841,003	2,733,209	10,107,794
その他	その他	16,592,305	4,248,076	12,344,229
	合計	4,892,855	2,434,326	2,458,529
合計	407,386,997	164,813,848	242,573,149	

## 2 普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[ 資産の部 ]</b>	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	8,627,764
(2)民生費	3,615,935
(3)衛生費	4,111,554
(4)労働費	447,749
(5)農林水産業費	12,298,996
(6)商工費	6,448,422
(7)土木費	70,678,160
(8)消防費	2,406,383
(9)教育費	44,764,264
(10)その他	2,458,529
計	<u>155,857,756</u>
（うち土地	<u>51,360,240</u> ）
有形固定資産合計	<u>155,857,756</u>
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	5,933,352
(2)貸付金	763,085
(3)基金	
特定目的基金	259,035
土地開発基金	600,883
定額運用基金	660,258
基金計	1,520,176
(4)退職手当組合積立金	642,451
投資合計	<u>8,859,064</u>
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	2,828,815
減債基金	1,242,652
歳計現金	1,454,320
現金・預金計	5,525,787
(2)未収金	
地方税	808,928
その他	84,320
未収金計	893,248
流動資産合計	<u>6,419,035</u>
資産合計	<u>171,135,855</u>
<b>[ 負債の部 ]</b>	
1. 固定負債	
(1)地方債	56,786,582
(2)債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3)退職給与引当金	8,753,397
固定負債合計	<u>65,539,979</u>
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	6,205,304
(2)翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	<u>6,205,304</u>
負債合計	<u>71,745,283</u>
<b>[ 正味資産の部 ]</b>	
1. 国庫支出金	
	21,213,282
2. 都道府県支出金	
	14,894,544
3. 一般財源等	
	63,282,746
正味資産合計	<u>99,390,572</u>
負債・正味資産合計	<u>171,135,855</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

1,181,055 千円

債務保証及び損失補償

1,269,145 千円

利子補給等に係るもの

2,758,201 千円

# 年度別バランスシート比較表（普通会計）

（単位：千円）

	平成17年度末		平成18年度末	
		増減額		増減額
<b>【資産の部】</b>				
1. 有形固定資産	156,229,079	-	155,857,756	371,323
（1）総務費	8,769,407	-	8,627,764	141,643
（2）民生費	3,390,732	-	3,615,935	225,203
（3）衛生費	4,339,562	-	4,111,554	228,008
（4）労働費	464,979	-	447,749	17,230
（5）農林水産業費	13,228,579	-	12,298,996	929,583
（6）商工費	6,369,364	-	6,448,422	79,058
（7）土木費	70,256,842	-	70,678,160	421,318
（8）消防費	2,379,423	-	2,406,383	26,960
（9）教育費	44,816,449	-	44,764,264	52,185
（10）その他	2,213,742	-	2,458,529	244,787
2. 投資等	8,762,916	-	8,859,064	96,148
（1）投資及び出資金	5,891,149	-	5,933,352	42,203
（2）貸付金	931,309	-	763,085	168,224
（3）基金	1,371,867	-	1,520,176	148,309
特定目的基金	163,892	-	259,035	95,143
土地開発基金	600,249	-	600,883	634
定額運用基金	607,726	-	660,258	52,532
（4）退職手当組合積立金	568,591	-	642,451	73,860
3. 流動資産	6,933,347	-	6,419,035	514,312
（1）現金・預金	6,097,330	-	5,525,787	571,543
財政調整基金	3,714,864	-	2,828,815	886,049
減債基金	1,569,016	-	1,242,652	326,364
歳計現金	813,450	-	1,454,320	640,870
（2）未収金	836,017	-	893,248	57,231
地方税	753,598	-	808,928	55,330
その他	82,419	-	84,320	1,901
<b>資産合計</b>	<b>171,925,342</b>	<b>-</b>	<b>171,135,855</b>	<b>789,487</b>

<b>【負債の部】</b>				
1. 固定負債	66,885,138	-	65,539,979	1,345,159
（1）地方債	58,371,103	-	56,786,582	1,584,521
（2）債務負担行為	0	-	0	0
物件の購入等	0	-	0	0
債務保証又は損失補償	0	-	0	0
（3）退職給与引当金	8,514,035	-	8,753,397	239,362
2. 流動負債	6,125,848	-	6,205,304	79,456
（1）翌年度償還予定額	6,125,848	-	6,205,304	79,456
（2）翌年度繰上充用金	0	-	0	0
<b>負債合計</b>	<b>73,010,986</b>	<b>-</b>	<b>71,745,283</b>	<b>1,265,703</b>

<b>【正味資産の部】</b>				
1. 国庫支出金	20,889,767	-	21,213,282	323,515
2. 都道府県支出金	15,639,094	-	14,894,544	744,550
3. 一般財源等	62,385,495	-	63,282,746	897,251
<b>正味資産合計</b>	<b>98,914,356</b>	<b>-</b>	<b>99,390,572</b>	<b>476,216</b>

<b>負債・正味資産合計</b>	<b>171,925,342</b>	<b>-</b>	<b>171,135,855</b>	<b>789,487</b>
------------------	--------------------	----------	--------------------	----------------

## バランスシートを活用した財務分析と附属書類

### < バランスシートを活用した財務分析 >

#### ( 1 ) 世代間負担比率

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって整備されている割合を示すもので、これによって、今までの世代の負担により整備された社会資本の割合を示します。また、負債については、将来返済分の割合を示します。

( 単位：千円、% )

区 分		平成17年度	平成18年度
有形固定資産額	a	156,229,079	155,857,756
正味資産合計額	b	98,914,356	99,390,572
負債合計	c	73,010,986	71,745,283
有形固定資産の 世代間負担比率	b/a	63.3%	63.8%
有形固定資産 対負債比率	c/a	46.7%	46.0%

#### ( 2 ) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、歳入額に対する資産の割合をみることによって、資産の形成に何年分の収入が充てられたかを示します。

( 単位：千円、% )

区 分		平成17年度	平成18年度
歳入合計額	a	52,446,152	46,643,725
資産合計額	b	171,925,342	171,135,855
歳入額対資産比率	b/a	3.3年	3.7年

#### ( 3 ) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることによって、行政分野ごとの比重を把握することができます。この割合はこれまでの社会資本の整備はどこに重点が置かれてきたかを示します。

( 単位：千円、% )

	平成17年度		平成18年度	
	金 額	割合	金 額	割合
(1) 総務費	8,769,407	5.6%	8,627,764	5.5%
(2) 民生費	3,390,732	2.2%	3,615,935	2.3%
(3) 衛生費	4,339,562	2.8%	4,111,554	2.6%
(4) 労働費	464,979	0.3%	447,749	0.3%
(5) 農林水産業費	13,228,579	8.4%	12,298,996	7.9%
(6) 商工費	6,369,364	4.1%	6,448,422	4.1%
(7) 土木費	70,256,842	45.0%	70,678,160	45.4%
(8) 消防費	2,379,423	1.5%	2,406,383	1.6%
(9) 教育費	44,816,449	28.7%	44,764,264	28.7%
(10) その他	2,213,742	1.4%	2,458,529	1.6%
計	156,229,079	100.0%	155,857,756	100.0%

(4) 市民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは市町村の人口規模などにより単純比較が困難なため、各項目の金額を市民一人当たりで算出し、単純比較に役立てようとするものです。

平成18年度 市民一人当たりのバランスシート（普通会計）

平成19年3月31日現在人口 104,963人

勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)	勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	8,627,764	82,198	(1) 地方債	56,786,582	541,015
(2) 民生費	3,615,935	34,450	(2) 退職給与引当金	8,753,397	83,395
(3) 衛生費	4,111,554	39,171			
(4) 労働費	447,749	4,266			
(5) 農林水産業費	12,298,996	117,174			
(6) 商工費	6,448,422	61,435			
(7) 土木費	70,678,160	673,363			
(8) 消防費	2,406,383	22,926			
(9) 教育費	44,764,264	426,477			
(10) その他	2,458,529	23,423			
有形固定資産合計	155,857,756	1,484,883	固定負債合計	65,539,979	624,410
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金	5,933,352	56,528	(1) 翌年度償還予定額	6,205,304	59,119
(2) 貸付金	763,085	7,270	(2) 翌年度繰上充用額	0	0
(3) 基金	1,520,176	14,483			
(4) 退職手当組合積立金	642,451	6,121			
投資合計	8,859,064	84,402	流動負債合計	6,205,304	59,119
3. 流動資産			負債合計	71,745,283	683,529
(1) 現金・預金	5,525,787	52,645	[正味資産の部]		
(2) 未収金	893,248	8,510	国庫支出金	21,213,282	202,102
流動資産合計	6,419,035	61,155	都道府県支出金	14,894,544	141,903
資産合計	171,135,855	1,630,440	一般財源等	63,282,746	602,905
			正味資産合計	99,390,572	946,911
			負債・正味資産合計	171,135,855	1,630,440

<参考> 市民一人当たりバランスシート年度別比較

(単位:円)

資産	資産合計	増減額
平成17年度	1,630,319	-
平成18年度	1,630,440	121

負債	負債合計	増減額
平成17年度	692,342	-
平成18年度	683,529	8,813

正味資産	正味資産合計	増減額
平成17年度	937,977	-
平成18年度	946,911	8,934

( 5 ) 附属書類

土地明細表	有形固定資産のうち土地取得価額の累計額を用途別に表示しています。
普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況	普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累計額と、最近5年間の実績額を行政目的別に表示しています。
有形固定資産明細表	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価格を行政目的別に表示しています。

土地明細表 (単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	15,360,772
街路	10,740,967
公営住宅	1,302,134
小学校	574,471
中学校	1,834,596
その他	21,547,300
合計	51,360,240

普通建設事業費にかかる補助金・負担金等 (単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	5,651,761	83,591	236,693	41,693	9,773	28,088
民生費	3,837,717	276,148	242,892	195,666	200,617	251,779
衛生費	2,232,546	196,903	291,928	253,299	187,419	153,557
労働費	24,017	1,000	0	0	0	0
農林水産業費	42,442,410	841,041	724,825	1,022,326	618,267	753,742
商工費	1,011,148	45,208	2,400	19,584	0	223,737
土木費	15,967,765	40,862	34,831	15,019	17,103	493,100
消防費	108,920	0	0	0	0	13,373
教育費	3,230,695	115,054	120,367	125,550	14,631	17,369
その他	0	0	0	0	0	0
合計	74,506,979	1,599,807	1,653,936	1,673,137	1,047,810	1,934,745

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

有形固定資産明細表（普通会計）

（単位：千円）

			取得価額	減価償却累計額	残存価額
			A	B	A - B
総	務	費	13,164,277	4,536,513	8,627,764
	庁	舎	6,994,399	2,079,949	4,914,450
	そ	の	6,169,878	2,456,564	3,713,314
民	生	費	5,693,212	2,077,277	3,615,935
	保	育	2,068,223	717,936	1,350,287
	そ	の	3,624,989	1,359,341	2,265,648
衛	生	費	7,401,640	3,290,086	4,111,554
	清	掃	4,033,437	1,940,496	2,092,941
		ごみ処理	3,873,188	1,857,452	2,015,736
		し尿処理	26,964	9,664	17,300
		その他	133,285	73,380	59,905
	環	境衛生費	970,930	511,739	459,191
	そ	の	2,397,273	837,851	1,559,422
労	働	費	669,678	221,929	447,749
農	林	水産業費	36,852,372	24,553,376	12,298,996
	造	林	1,002,093	570,118	431,975
	林	道	4,364,861	3,522,026	842,835
	治	山	939	786	153
	農	業農村整備	17,470,179	12,449,745	5,020,434
	そ	の	14,014,300	8,010,701	6,003,599
商	工	費	10,660,574	4,212,152	6,448,422
	国	立公園等	32,116	14,663	17,453
	観	光	5,719,128	2,281,345	3,437,783
	そ	の	4,909,330	1,916,144	2,993,186
土	木	費	137,518,303	66,840,143	70,678,160
	道	路	74,753,627	47,886,779	26,866,848
	橋	りよ	5,201,092	1,158,119	4,042,973
	河	川	3,904,505	1,067,458	2,837,047
	都	市計画	41,406,255	13,192,211	28,214,044
		街路	17,064,703	4,559,754	12,504,949
		都市下水路	615,544	513,271	102,273
		区画整理	13,272,706	5,045,675	8,227,031
		都市公園	10,376,096	3,024,378	7,351,718
		その他	77,206	49,133	28,073
	住	宅	11,946,975	3,416,680	8,530,295
	空	港	0	0	0
	そ	の	305,849	118,896	186,953
消	防	費	5,879,600	3,473,217	2,406,383
	庁	舎	459,721	204,300	255,421
	そ	の	5,419,879	3,268,917	2,150,962
教	育	費	62,562,813	17,798,549	44,764,264
	小	学	19,781,739	7,192,833	12,588,906
	中	学	13,141,375	3,519,238	9,622,137
	高	等	48,889	29,589	19,300
	幼	稚	157,502	75,604	81,898
	社	会	12,841,003	2,733,209	10,107,794
	そ	の	16,592,305	4,248,076	12,344,229
そ	の	他	4,892,855	2,434,326	2,458,529
合		計	285,295,324	129,437,568	155,857,756

### 3 普通会計行政コスト計算書

バランスシートは、市の資産や負債の状況を明らかにするためのものですが、市の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きなウエイトを占めているため、当該年度の行政サービスの提供のためにどれくらいのコストがかかっているかを明らかにしたものが行政コスト計算書です。

行政活動の効率性をみるため、目的別経費と性質別経費をマトリックスで示したもので、普通会計を対象としています。

#### 目的別のコストはどのくらいか

目的別経費は、行政目的によって民生費、農林水産業費、土木費、教育費等に分類してあります。

コストには、資産形成につながる支出を除いた現金だけではなく、減価償却費、不納欠損、退職給与引当金といった非現金支出が含まれています。

#### 性質別の住民負担はどのくらいか

性質ごとのコストがどのくらいかは、その経済的性質を基準として次の表のとおり分類してあります。

性 質 的 分 類	
「人にかかるコスト」(人)	人件費、退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」(物)	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的的なコスト」 (移転支出)	扶助費、補助費等、繰出し金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
「その他のコスト」 (その他)	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

# 行政コスト計算書（普通会計）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

[行政コスト]

（単位：千円）

		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人	(1) 人件費	7,878,092	21.4%	310,387	1,878,539	885,685	652,675	11,718	484,933	217,182	440,593	1,255,534	1,740,846				
	(2) 退職給与引当金繰入	1,177,189	3.2%	9,662	272,680	139,753	106,772		74,563	34,188	98,902	175,522	265,147				
	小計	9,055,281	24.6%	320,049	2,151,219	1,025,438	759,447	11,718	559,496	251,370	539,495	1,431,056	2,005,993				
物	(1) 物件費	5,054,058	13.8%	23,098	1,179,831	289,455	910,810	12,883	281,759	265,015	301,727	167,247	1,621,994		239		
	(2) 維持補修費	511,865	1.4%		13,859	1,077	35,012		18,184	7,835	352,593	4,833	78,472				
	(3) 減価償却費	6,504,909	17.7%	935	259,550	141,272	274,294	17,230	998,904	295,064	3,092,523	198,696	1,132,193			94,248	
	(4) その他																
	小計	12,070,832	32.9%	24,033	1,453,240	431,804	1,220,116	30,113	1,298,847	567,914	3,746,843	370,776	2,832,659		239	94,248	
移転支出	(1) 扶助費	4,985,511	13.6%			4,897,648	47						87,816				
	(2) 補助費等	2,568,933	7.0%	7,951	207,858	257,876	735,825	36,167	653,508	335,672	22,449	80,256	231,371				
	(3) 繰出金	4,821,904	13.1%			2,625,678	322,547		596,256	39,348	1,238,075						
	(4) 普通建設事業費	1,934,745	5.3%		28,088	251,779	153,557		753,742	223,737	493,100	13,373	17,369				
	小計	14,311,093	39.0%	7,951	235,946	8,032,981	1,211,976	36,167	2,003,506	598,757	1,753,624	93,629	336,556				
その他	(1) 災害復旧事業費																
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費（利子分のみ）	1,261,764	3.4%												1,261,764		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 不納欠損額	46,948	0.1%														46,948
	小計	1,308,712	3.5%												1,261,764		46,948
行政コスト a		36,745,918		352,033	3,840,405	9,490,223	3,191,539	77,998	3,861,849	1,418,041	6,039,962	1,895,461	5,175,208		1,262,003	94,248	46,948
(構成比率)				1.0%	10.5%	25.9%	8.7%	0.2%	10.5%	3.9%	16.4%	5.2%	14.1%		3.4%	0.3%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,632,002			138,377	529,964	321,317			104,383	85,088	110,193	31,402	204,284		106,994		
b / a	4.4%			3.6%	5.6%	10.1%			2.7%	6.0%	1.8%	1.7%	3.9%		8.5%		
2 国庫（県）支出金 c	4,060,501			182,036	3,160,068	30,419	1,726	493,379	64,520	42,803	19,200	66,350					
c / a	11.1%			4.7%	33.3%	1.0%	2.2%	12.8%	4.5%	0.7%	1.0%	1.3%					
3 一般財源 d	29,788,131																
d / a	81.1%																
収入 (b+c+d) e	35,480,634																
4 正味財産国庫（県）支出金償却額 f	2,234,475																
5 期首一般財源等 g	62,385,495																
6 一般財源等増減額 (e+f-a) h	969,191																
7 調整額 i	71,940																
8 期末一般財源等 j	63,282,746																

総務省方式への調整を加えたもので、公表数値と異なる場合がある。

## 行政コスト計算書を活用した財務分析

### (1) 行政コストの性質別経年比較

行政コストの性質別割合を経年比較することによって、経済的性質ごとの行政サービスにどのくらいのコストを要しているかだけでなく、サービスの提供の仕方の推移が明らかになります。

[ 行政コスト ]

( 単位 : 千円 )

		平成17年度	増減額	平成18年度	増減額
人	(1) 人件費	8,332,600	-	7,878,092	454,508
	(2) 退職給与引当金繰入	769,109	-	1,177,189	408,080
	小計	9,101,709	-	9,055,281	46,428
物	(1) 物件費	5,840,523	-	5,054,058	786,465
	(2) 維持補修費	1,031,896	-	511,865	520,031
	(3) 減価償却費	6,524,982	-	6,504,909	20,073
	(4) その他		-		
	小計	13,397,401	-	12,070,832	1,326,569
移転支出	(1) 扶助費	4,648,218	-	4,985,511	337,293
	(2) 補助費等	2,889,111	-	2,568,933	320,178
	(3) 繰出金	4,913,126	-	4,821,904	91,222
	(4) 普通建設事業費	1,047,810	-	1,934,745	886,935
	小計	13,498,265	-	14,311,093	812,828
その他	(1) 災害復旧事業費	50,817	-		50,817
	(2) 失業対策事業費		-		
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,358,465	-	1,261,764	96,701
	(4) 債務負担行為繰入		-		
	(5) 不納欠損額	30,666	-	46,948	16,282
	小計	1,439,948	-	1,308,712	131,236
行政コスト a		37,437,323	-	36,745,918	691,405

[ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等 b	1,761,799	-	1,632,002	129,797
b/a	4.7%		4.4%	
2 国庫(県)支出金 c	4,074,264	-	4,060,501	13,763
c/a	10.9%		11.1%	
3 一般財源 d	29,858,137	-	29,788,131	70,006
d/a	79.8%		81.1%	
収入 (b+c+d) e	35,694,200	-	35,480,634	213,566
4 正味財産国庫(県)支出金償却額 f	2,116,222	-	2,234,475	118,253
5 期首一般財源等 g	63,233,590	-	62,385,495	848,095
6 一般財源等増減額 (e+f-a) h	373,099	-	969,191	596,092
7 調整額 i	1,221,194		71,940	
8 期末一般財源等 j	62,385,495	-	63,282,746	897,251

(2) 行政コストの性質別経年比較

行政コストの目的別割合を経年比較することによって、行政分野ごとのサービスにどのくらいのコストを要しているかだけでなく、年々変化していく行政需要が明らかになります。

[ 行政コスト ]

( 単位 : 千円 )

	平成17年度		平成18年度	
		増減額		増減額
議 会 費	524,570	-	352,033	172,537
総 務 費	4,686,806	-	3,840,405	846,401
民 生 費	9,074,784	-	9,490,223	415,439
衛 生 費	3,210,513	-	3,191,539	18,974
労 働 費	76,398	-	77,998	1,600
農 林 水 産 業 費	3,922,138	-	3,861,849	60,289
商 工 費	1,221,203	-	1,418,041	196,838
土 木 費	6,187,053	-	6,039,962	147,091
消 防 費	1,765,010	-	1,895,461	130,451
教 育 費	5,238,678	-	5,175,208	63,470
災 害 復 旧 事 業 費	50,817	-		50,817
公 債 費	1,358,829	-	1,262,003	96,826
諸 支 出 金	89,858	-	94,248	4,390
不 納 欠 損 額	30,666	-	46,948	16,282
行 政 コ ス ト	37,437,323	-	36,745,918	691,405

### (3) 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書では、市町村の人口規模等により他市町村との比較が困難ですので、市民一人当たりの金額を算出し単純に比較できるようにしたものです。

### 市民一人当たり行政コスト計算書（普通会計） （平成18年4月1日～平成19年3月31日）

〔行政コスト〕			人口 104,963人 (単位：円)													
	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人	(1) 人件費	75,056	21.4%	2,957	17,897	8,438	6,218	112	4,620	2,069	4,198	11,962	16,585			
	(2) 退職給与引当金繰入	11,214	3.2%	92	2,598	1,331	1,017		710	326	942	1,672	2,526			
	小計	86,270	24.6%	3,049	20,495	9,769	7,235	112	5,330	2,395	5,140	13,634	19,111			
物	(1) 物件費	48,150	13.8%	220	11,240	2,758	8,677	123	2,684	2,525	2,875	1,593	15,453		2	
	(2) 維持補修費	4,877	1.4%		132	10	334		173	75	3,359	46	748			
	(3) 減価償却費	61,974	17.7%	9	2,473	1,346	2,613	164	9,517	2,811	29,463	1,893	10,787			898
	(4) その他															
	小計	115,001	32.9%	229	13,845	4,114	11,624	287	12,374	5,411	35,697	3,532	26,988		2	898
移転支出	(1) 扶助費	47,498	13.6%			46,661							837			
	(2) 補助費等	24,475	7.0%	76	1,980	2,457	7,010	345	6,226	3,198	214	765	2,204			
	(3) 繰出金	45,939	13.1%			25,015	3,073		5,681	375	11,795					
	(4) 普通建設事業費	18,433	5.3%		268	2,399	1,463		7,181	2,132	4,698	127	165			
	小計	136,345	39.0%	76	2,248	76,532	11,546	345	19,088	5,705	16,707	892	3,206			
その他	(1) 災害復旧事業費															
	(2) 失業対策事業費															
	(3) 公債費（利子分のみ）	12,021	3.4%											12,021		
	(4) 債務負担行為繰入															
	(5) 不納欠損額	447	0.1%													447
	小計	12,468	3.5%												12,021	447
行政コスト	350,084		3,354	36,588	90,415	30,405	744	36,792	13,511	57,544	18,058	49,305		12,023	898	447
(構成比率)			1.0%	10.5%	25.8%	8.7%	0.2%	10.5%	3.9%	16.4%	5.2%	14.1%		3.4%	0.3%	0.1%

#### (4) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目での比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等、国(県)支出金でどれほど賄われているか、一般財源がどれだけ投入されているか把握するものです。

(単位：千円)

平成17年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
行政コスト a	37,437,323	524,570	4,686,806	9,074,784	3,210,513	76,398	3,922,138	1,221,203	6,187,053	1,765,010	5,238,678	50,817	1,358,829	89,858	30,666
1 使用料・手数料等 b	1,761,799		130,694	667,013	330,441		121,918	78,171	68,999	22,444	195,344	242	146,533		
b / a	4.7%		2.8%	7.4%	10.3%		3.1%	6.4%	1.1%	1.3%	3.7%	0.5%	10.8%		
2 国庫(県)支出金 c	4,074,264		250,962	3,031,855	21,656	36,741	481,975	13,353	142,434	2,110	79,765	13,413			
c / a	10.9%		5.4%	33.4%	0.7%	48.1%	12.3%	1.1%	2.3%	0.1%	1.5%	26.4%			

平成18年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
行政コスト a	36,745,918	352,033	3,840,405	9,490,223	3,191,539	77,998	3,861,849	1,418,041	6,039,962	1,895,461	5,175,208		1,262,003	94,248	46,948
1 使用料・手数料等 b	1,632,002		138,377	529,964	321,317		104,383	85,088	110,193	31,402	204,284		106,994		
b / a	4.4%		3.6%	5.6%	10.1%		2.7%	6.0%	1.8%	1.7%	3.9%		8.5%		
2 国庫(県)支出金 c	4,060,501		182,036	3,160,068	30,419	1,726	493,379	64,520	42,803	19,200	66,350				
c / a	11.1%		4.7%	33.3%	1.0%	2.2%	12.8%	4.5%	0.7%	1.0%	1.3%				

#### (5) 行政コスト対有形固定資産比率

各目的別の各項目のうち主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目の有形固定資産(資産総額)に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、また各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となる指標です。

(単位：千円)

平成17年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト a	9,101,709	477,827	2,337,889	1,038,089	690,890	11,651	577,820	246,976	491,649	1,342,645	1,886,273				
物にかかるコスト b	13,397,401	35,590	2,093,123	509,938	1,193,933	34,175	1,318,351	567,150	4,256,263	328,323	2,970,333		364	89,858	
移転支的コスト c	13,498,265	11,153	255,794	7,526,757	1,325,690	30,572	2,025,967	407,077	1,439,141	94,042	382,072				
有形固定資産の額 d	156,229,079	11,186	8,769,407	3,390,732	4,339,562	464,979	13,228,579	6,369,364	70,256,842	2,379,423	44,816,449			2,202,556	
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/d	5.8%	4271.7%	26.7%	30.6%	15.9%	2.5%	4.4%	3.9%	0.7%	56.4%	4.2%				
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/d	8.6%	318.2%	23.9%	15.0%	27.5%	7.3%	10.0%	8.9%	6.1%	13.8%	6.6%			4.1%	
有形固定資産に対する移転支的コストの割合 c/d	8.6%	99.7%	2.9%	222.0%	30.5%	6.6%	15.3%	6.4%	2.0%	4.0%	0.9%				

平成18年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト a	9,055,281	320,049	2,151,219	1,025,438	759,447	11,718	559,496	251,370	539,495	1,431,056	2,005,993				
物にかかるコスト b	12,070,832	24,033	1,453,240	431,804	1,220,116	30,113	1,298,847	567,914	3,746,843	370,776	2,832,659		239	94,248	
移転支的コスト c	14,311,093	7,951	235,946	8,032,981	1,211,976	36,167	2,003,506	598,757	1,753,624	93,629	336,556				
有形固定資産の額 d	155,857,756	10,251	8,627,764	3,615,935	4,111,554	447,749	12,298,996	6,448,422	70,678,160	2,406,383	44,764,264			2,448,278	
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/d	5.8%	3122.1%	24.9%	28.4%	18.5%	2.6%	4.5%	3.9%	0.8%	59.5%	4.5%				
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/d	7.7%	234.4%	16.8%	11.9%	29.7%	6.7%	10.6%	8.8%	5.3%	15.4%	6.3%			3.8%	
有形固定資産に対する移転支的コストの割合 c/d	9.2%	77.6%	2.7%	222.2%	29.5%	8.1%	16.3%	9.3%	2.5%	3.9%	0.8%				

# 作成手法

## < バランスシートの作成手法 >

市町村のバランスシートの作成基準は、これまで統一されておらず、自治体間の比較が困難との指摘がありました。

そのため、総務省(旧 自治省)では平成11年6月に地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するための手法について調査及び検討することを目的として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」を発足させ、バランスシートの作成手法の統一基準と留意点をまとめた報告書として、平成12年3月及び平成13年3月に「バランスシートの作成方法について」(以下「総務省マニュアル」という。)が公表されました。

今回、作成しましたバランスシートは、この総務省マニュアルに添って作成したものです。

### (1) 作成上の基本的前提

1. 作成基準	総務省マニュアルを基準としています。
2. 対象会計	普通会計(バランスシートのみ全会計)
3. 対象年度	平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) 出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納を含んでいます。
4. 基礎数値	昭和44年度以降の決算統計データを活用しています。
5. 配列法	バランスシートの勘定科目は、固定性配列法により表示しています。資産には、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に、負債には、「固定資産」、「流動負債」の順に分類し、表示しています。

### (2) 資産

1. 資産の計上	一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として見込まれるものについて、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示しています。
2. 有形固定資産	有形固定資産は、庁舎・福祉施設・小中学校施設・社会教育施設のほか、道路・橋りょう・河川・公園等の社会資本について行政目的別に表示しています。この価格は取得価格としました。 有形固定資産の減価償却は、次の耐用年数を設定し、残存価格なしの定額法により計算しました。ただし、土地については、減価償却を行っていません。  (1) 総務費(庁舎等50年、その他25年) (2) 民生費(保育所30年、その他25年) (3) 衛生費 25年

	<p>(4) 労働費 25年</p> <p>(5) 農林水産業費 (造林25年、林道15年、治山30年、砂防50年、農業農村整備20年、その他25年)</p> <p>(6) 商工費 25年</p> <p>(7) 土木費 (道路・街路15年、橋りょう60年、河川50年、砂防50年、区画整理・公園・住宅40年、その他25年)</p> <p>(8) 消防費 (庁舎等50年、その他10年)</p> <p>(9) 教育費 50年</p> <p>(10) その他 25年</p> <p>(11) 下水道 管渠35年</p> <p>(12) 下水道 処理場・ポンプ場30年</p> <p>(13) 卸売市場 35年</p> <p>(14) 老人保健施設 30年</p> <p>(15) 医療センター 39年</p>
3. 他団体に支出した補助金、負担金等の取り扱い	本市の所有・管理外の有形固定資産形成のために他団体 (国、県、一部事務組合等、民間等) に支出した補助金、負担金等は、本市の資産形成ではありませんので計上していません。
4. 投資等	投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「退職手当組合積立金」に分類し、表示しています。
5. 流動資産	現金・預金には「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」に分類して表示しています。 未収金には「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に分類して表示しています。

### (3) 負債

1. 負債の計上	<p>負債科目には、「固定負債」と「流動負債」に分類して表示しています。</p> <p>固定負債には「地方債」、「退職給与引当金」及び「債務負担行為」に、流動負債には「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」に分類して表示しています。</p>
2. 地方債	年度末の地方債残高から、翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。
3. 退職手当引当金	年度末に職員全員 (年度末に退職した者を除く) が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金に計上しています。

4 . 債務負担行為	<p>P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為により債務が残っているが、既に物件の引渡しを受けたものは、今後の支払い予定額をもって資産計上し、見返り財産として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。</p> <p>第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、既に履行すべき額が決定したものは、見返り資産がない場合でも負債科目に計上しています。</p> <p>その他の債務負担行為設定額は、欄外に注記しています。</p>
5 . 地方債翌年度償還予定額	<p>地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。</p>
6 . 翌年度繰上充用金	<p>用途が投資的経費に限定されていませんが、流動負債として計上しています。</p>

( 4 ) 正味資産

1 . 正味資産の計上	<p>正味資産には、「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して表示しています。</p>
-------------	-------------------------------------------------------